

第 62 回 防災カフェ（Web）を開催しました。



女性目線でチェック！第 2 弾

～コロナ禍の今こそ災害対応を見直そう～

日時：2021年10月12日（火）18時30分～20時30分

ゲスト：相川 康子 さん

（（特活）NPO 政策研究所 専務理事）

ファシリテーター：勝身 真理子 さん

（ジェンダーファシリテーター 滋賀県立大学男女共同参画アドバイザー）

「コロナ禍で災害が起きたらどうしよう…」。心配の種は尽きませんが、新型コロナがオンラインの会議や交流を一気に普及させたように、防災面でも新たな工夫が生まれる余地が多分にあります。避難のあり方など多様化するいま、改めて、女性目線で安全・安心を守る手立てを考えました。

<なぜ災害対応に女性たちの視点や参画が必要なのか>

従来の災害対応は「現場の力仕事」のイメージが強く、担い手として屈強な男性や専門職が想定されていました。しかし、一方の性別に偏ったり、同じような立場・考えの人ばかりだと、どうしても気づかないことがあります。また災害時には、デマが流れたり、ドメスティックバイオレンスや虐待など人権侵害事案が増えながらも潜在化したりするのですが、正しい知識と人権感覚を持つリーダーがいないと、適切に対応することができません。防災の研修や訓練の本来の狙いは、その場その場でベストな判断と、自分やほかの人の命を守る行動ができる人間を増やすことですから、従来のやり方の見直しも必要となります。



ゲスト：相川 康子 さん

災害時の避難所では、プライバシーの配慮が充分ではなく、トイレが不衛生だったり衛生用品が不足しがちだったりしますし、運営も旧来の性別役割分業によって進められがちです。また在宅避難の場合も、ライフラインが断絶して水や食料、燃料の確保が重労働となります。さらに保育所や学校、高齢者を預かるデイサービスなども閉鎖されるので、ふだんは共働きの世帯でも誰かが家に残らざるを得なくなり、多くの場合、それは女性です。ケア役割のために出勤できないと「頼りにならない」と責められ、悪くすると解雇や降格につながることもあります。だからこそ災害時に、不可欠なニーズを満たし、不利にならないよう支援することと、防災・減災・復興の主体として当事者意識の醸成や当事者参加の保障を図る、という2つの視点を両立させる必要があります。

災害が起こった時には、連続した取り組みで命を守ることが求められます。発災前は声掛けで面識社会をつくり、取り残されそうな人の把握に努める。発災当日には、自分と家族の身の安全を確保することを優先しつつ、避難行動要支援者への対応や安否確認など地区の救助に協力する。発災後は災害関連死を出さないように、避難先での要援護者（要配慮者）のケア、復旧に向けた取組に力を尽くす。これらに切れ目なく取り組めるのは地域コミュニティだけなのです。

本来ならば、老若男女すべての人が、防災・減災・復興の各段階で自分のニーズや意見を伝えるために参画する必要がありますが、一足飛びには難しいです。だからこそ、まずは女性たちが参画することで、健全な男性の視点や価値観だけで考えられがちな災害対応に別の視点を持ち込み、そこから当事者参加の道を拓いていけるのではないのでしょうか。「女性だから炊き出しや救護班」というようなお仕着せの役割にとどまることなく、分野や可能性を広げていくことが、後に続く多くの、多様な人達のためにも重要です。

<コロナ禍の今こそ災害対応を見直す>

この1年余のコロナ禍で、皆さんはどう過ごしました？そしてどんなことを感じましたか？

自粛の同調圧力で、ストレスがたまったり、通勤や通学できなくなった家族と、四六時中顔を合わせて気づまりを感じるが多くなったり、誰とも話さず孤独感を味わったり、物資の不足やワクチンの危険性などのデマに振り回されるなど、さまざまな矛盾や課題があぶりだされました。

コロナ禍のマイナス面の影響を考えると、まず対面行事ができなくなりました。災害時に互助がうまく機能するには、普段から交流を深めて、「面識社会」を作っておくことが大事ですが、顔を合わせる機会が減ってしまいました。高齢者のフレイルなど、急激に自助力が弱った人が増えましたし、ステイホームのストレスから家庭内暴力が増加し、行き場のない若者がいることが懸念されます。また観光や飲食業界を中心に、多くの失業者が出ました。

逆にコロナ禍のプラス面の影響を考えると、まず ICT を使った事業やサービス、交流が飛躍的に広がり、多くの人オンラインの可能性に気づくことができました。ステイホームの経験から、家事のやり方や暮らし方を変えたり、新たな趣味ができたり、ご近所の良さに気づいたという人もいました。地域活動も多くがいったん止まったことで、本当に必要なことや、逆に止めても良いことが見えてきました。つまり、立ち止まって考えることができた、ということです。

災害対応では、避難所等でも感染症予防対策で収容人数を絞らざるを得ず、在宅避難を選ぶ人が増えると予想されます。そうするとライフラインの断絶等に備えた備蓄や、内外との連絡手段の確保が必要となります。また、各種訓練や啓発行事が中止される中、防災意識やスキルの低下を

災害対応では

- 避難所等でも感染症予防対策が求められるようになり、ソーシャルディスタンスを確保するため収容可能人数を減らざるを得ない

分散避難のすすめ

在宅避難を選ぶ人が増えると予想される
ライフラインの断絶等に備えた備蓄
内外との連絡手段の確保

地域やコミュニティの場所確保の可能性を探る

- 訓練や啓発行事の中止＝意識・スキルの低下？
- 被災地ボランティアの在り方検討

どう回復するのか。さらに、被災地の復旧でも、全国からボランティアに来てもらうのが難しくなる中で、どのように復旧・復興を進めるのかも課題になっています。

<見直すべき3つのポイント>

コロナ禍の中で防災を見直すべきポイントとして3つのことが考えられます。1つ目は「避難所」だけでなく、ホテルや知人宅など「避難」の選択肢を増やすことです。2つ目は、苦しんでいる人への対応です。コロナ禍のストレスからDVや虐待が増え、家庭内に居場所がない人の存在が明らかになり、若い女性の自殺が急増しました。家族や女性を孤立させない工夫が必要ですが、その際、自助や家族間の助け合いにすべてを委ねるのではなく、ICTを使った相談窓口など多様な方法で支えていくことを考えましょう。コロナ禍を体験した今ならば「不自由な生活が続くと、どんな気持ちになるか」とか「そんな中でも〇〇に助けられた」などの経験に基づいた災害対応ができるはず

3つ目は新たな互助・共助の構築です。高齢化に伴い在宅避難の準備や避難生活、後片付けが一人では難しい人たちが増えています。また、分散避難を前提とした「安否確認」や「健康チェック」の仕組みを作らなければなりません。「避難行動要支援者」のリスト掲載者だけを助けるだけでなく、できれば「地域内ローラー点検」を行い、困っている人を見つけて支援につなげるような新たな互助・共助が必要ではないでしょうか。

例えば、台風や大雨が来そうな場合は、植木鉢や物干し竿など自宅周辺を片づけたり、停電や断水に備えたり、垂直避難の場合は寝具や食料を運び上げるなど事前準備が必要ですが、自力でできる人ばかりとは限りません。とくに自力で階段を登れない人には、雨風が酷くなる前に移動を支援してあげる必要があります。雨風が収まったら、様子を見に行き、片づけを手伝ったり、必要に応じて食料や物資を届けたりするお手伝いも要るでしょう。「避難行動支援」というと責任重大で難

しそうですが、在宅避難のお手伝いぐらいならできる、という人は多いのではないのでしょうか。

また、災害時には消防や警察、医療・福祉関係者、担当職員たちは出勤・出勤しなければなりません。老親や幼子らケアが必要な家族を残し、不安な気持ちを抱えたまま働く人もいるでしょう。非常時に家族を置いて出勤しなければならないことが足かせとなり、意欲のある女性たちが災害対応業務に就けないこともありま

見直すべきポイント②

苦しんでいる人への対応



- コロナ禍でもストレスからDVや虐待が増えたり、家庭内に居場所がない人たちの存在が明らかになった
- 女性の自殺率急増の背景にあるもの
- 「家族」を孤立させない工夫
 - ⇒息抜きできる「場」や「手段」の確保
 - ⇒相談窓口(と手法)の充実
- 「不自由な生活が続くと、どんな気持ちになるか」「そんな中でも〇〇に助けられた」など経験に基づいた推察・対応ができるはず!

2021年10月12日

第6回防災力アップ勉強会

15

参考)滋賀県女性の参画による防災力向上検討懇話会での啓発資料

出動・出勤する人を支えよう

地域の互助

災害時には消防や警察、医療・福祉関係者、担当職員らは出動・出勤しなければなりません。中には老親や幼子らケアが必要な家族を残し、不安な気持ちを抱えたまま働く人もいます。

また「非常時に家族を置いて出勤しなければならない」ことが足かせとなり、意欲のある女性たちが災害対応業務に就けないこともあります。

〇出動する人の家族を預かったり、見守ったりする仕組みを地域で考え、構築しましょう。

- 安全な場所で、臨時の託児所・託老所を開設する
- 出動する人たちの家族を、支援者の自宅で預かる
- 出動する人の留守宅で支援者が家族に付き添う



2021年10月12日

第6回防災力アップ勉強会

18

す。出勤する人の家族を預かったり、見守ったりする仕組みを地域で構築し、臨時の託児所・託老所を開設して出勤する人たちの家族を支援者が預かる支援も考えられます。

<避難所運営には女性が参画を>

コロナ禍での避難所運営では保健衛生・救護班や情報班の役割が重要となり、受付時に検温、消毒、さらにマスク着用など様々なことが必要となります。避難所のマニュアルを見直す際には、居心地よくする為の工夫が必要ですが、そのマニュアル作りの場や避難所運営委員会に、ぜひ女性が参画してください。女性や災害時要配慮者のために必要なスペースや物資等はあらかじめ考え、整備しておく必要があります。例えば「女性用更衣室」や「授乳室」といった案内表示（看板）を作っておき、避難所開設備品に加えておくと、スペースが確保される可能性が高くなります。また、女性のニーズ把握は女性の担当が行い、生理用品や下着等の配布は男性の目につかない女性用のトイレや更衣室で行う工夫をしているところもあります。

また避難所には、暴力をふるうパートナーから身を隠している人たち（DV 被害者）が避難してくる可能性もあります。過去、被害者の行方を捜している加害者が避難所に問い合わせ、居場所がばれてしまったケースがありました。プライバシーに配慮しながらセンシティブ情報を聞き出して、名簿への不掲載や偽名の容認、取り次ぎルールの徹底など、被害者を守る仕組みづくりが必要になります。さらに被災ストレスから家庭内暴力（女性、子ども、高齢者が被害者の場合が多い）や虐待が増長する恐れがありますから、被害者や支援者から希望があれば、家族であっても居室を分けるなどの対応を速やかに取ることも必要です。

<避難所を地域防災拠点に～防災の可能性～>

避難所はそこに避難しに来た人だけを支援する施設と考えられがちですが、横浜市等では避難所を「地域防災拠点」と位置づけ、在宅被災生活者向けの物資・情報供給の役割、住民による救出・救護の拠点としての役割も併せて持たせています。

防災に取り組むことには、生涯学習や人権感覚の醸成、近隣コミュニティの結わえ直しなどにも効果があります。防災の知識やスキルを学ぶと、新たな発見がありますし「自分には他人を助ける力がある」と自覚できれば大きな自信になるでしょう。災害時に困るだろう人を支えることは、少数者への配慮や差別や暴力の根絶といった人権感覚の醸成につながります。また、防災はすべての人にかかわるテーマなので、自治会加入率が下がった地域でもつながりを生み出す効果がありますし、要配慮者や支援者らとの日常的な交流は、福祉のまちづくりそのものです。非常時でも福祉的な配慮ができる人材が増えれば、持続可能な地域社会づくりも進んでいくと思います。

避難所を地域防災拠点に

- 避難所は「そこに避難しに来た人だけを支援する施設」と考えられがちだが…
(避難所は)「住まいを失い、地域での生活を失った被災者の拠り所」となり、また「在宅で不自由な暮らしを送る被災者の支援拠点」となる
(内閣府「避難所運営ガイドライン」(H28年4月))
- 横浜市等では避難所を「**地域防災拠点**」と位置づけ、在宅被災生活者向けの物資・情報供給の役割、住民による救出・救護の拠点としての役割も併せて持たせている

2023年10月11日

第66回防災力アップセミナー

22

<「プラス防災」を>

防災を取り入れた楽しく、長続きできる取り組みを、女性の視点や柔らかい頭で考えてみましょう。例えば、家事や育児の分担もリスクマネジメントのひとつです。コロナ禍のステイホームの中でも備蓄の確認やプチリフォーム、おしゃれで便利な防災グッズづくり（百均グッズの利用、プチ工作等）、おうちキャンプなどいろいろ工夫できますし、外出できるようになれば防災ピクニックや避難経路を確認する散歩なども楽しいですね。家族や友人、ご近所と「いざというときの対応」を話し合っておくオンライン研修などもできます。いつものことに「プラス防災」を取り入れる発想で工夫してみましよう。

<参加者の皆さんとの意見交換>

参加者の皆さんからも質問をいただきました。いくつか紹介します。

問：女性の視点で避難所の運営方法等について意見を言う時、これは「わがまま」ではと思ってしまいそうです。「わがまま」と「正当な要求」を見分ける方法がありますか？

答：非常時には基本的な人権感覚が軽視されてしまいがちなので、遠慮しないで意見を言った方がいいと思いますが、迷われるようなら女性3人に聞いて、2対1で賛成なら正当と考えてもいいのではないのでしょうか。災害発生直後など混乱しているときと、2～3日後では対応を変えるのが良いと思います。

問：名前も部屋番号もわからない方が大勢います。どこに要配慮者がいるかもわかりません。住民相互が知り合いになれる良い方法はないのでしょうか。

答：一人のリーダーがすべての人のことを把握するのは難しいので、町内の誰かが知っているという柔軟なやり方も一つの方法です。一元化しようとするよりも、できる人から、できるところからやろうという発想に切り替えた方が、都市部などでは良いかもしれません。

コロナ禍のステイホームで培った知恵や経験で、災害対応に活かせるもの、在宅避難が増えることを前提に、それが難しい高齢者の方たちに対してどんな支援ができるかについてみんなで考えてみました。

- ・小規模な自治会ですが、日ごろから全世帯でLINEのやり取りをしています。8月の豪雨の際には、豪雨で出歩けな
い中でしたが、相互に地域の情報のやり取りができました。
- ・町内で災害時に必要な備蓄品を紹介し、取りまとめて発注して各家庭に配付するとともに、防災バッグの中に必要なものをピックアップしてご町内の人と一緒に揃える。
- ・固定電話しか使えなかったのに、離れて暮らす両親もzoomやLINE通話が使えるようになりました。以前より気楽に連絡が取れるようになり、荒天や災害対策も話題にしやすいです。

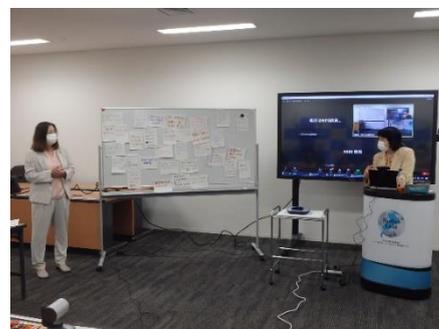


ファシリテーター：勝身 真理子 さん

- ・ご近所で誰が要援護者なのか理解しておく。私の自治会では要援護者だけでなく、住民の緊急連絡先などがわかるよう自治会で手配しています。
- ・缶詰料理のレパートリーが増えました。楽しみにできる長期保存食を取り入れるようにしました。買い置きが増えたので、家庭内の災害備蓄としても安心できました。
- ・ステイホームで以前から気になっていた食器棚のガラスに飛散防止フィルムを貼ったり、転倒防止ポールを設置できました。

会場からも多くの意見やアイデアが出されました。いくつか紹介します。

- ・近所を散歩して危険なところをチェックしておく。
- ・避難所を散歩コースに入れる。
- ・子どもがゲームしたがってもテレビ見たがっても天気や台風のニュースは家族みんなでチェック
- ・グループ LINE で情報を一斉に共有する。
- ・備蓄の分担 水など重いものは体力のある人が担当するなど。
- ・美味しい保存食を見つけて集めておく。
- ・保存食品や家に買い置きしているもので工夫して料理をする。
- ・ステイホームで整理整頓した。
- ・ベランダを息抜きスペースにリフォームした。
- ・車内で避難生活が送れるよう、車内に快適グッズや携帯トイレを常備する。
- ・マンション内の同じエレベーター利用者で備蓄品や停止時の対応を相談する。
- ・事前にサポートする人を決めておく。
- ・困っている人を見つけても自分に対応できないとき、SNS や動画情報で支援できる人を募る。



<皆さんへのメッセージ>

日常生活や地域行事の中に「防災」の要素を上手く組み入れる「プラス防災」を意識して、長続きできる工夫を考えてください。「楽しい」という要素を付け加えるのがポイントですが、斬新なアイデアや柔軟な知恵は、風通しの良い会議の中でしか出てきません。女性の参画拡大は、防災に多様性をもたらす「誰も取り残さない防災」を実現する重要な足がかりです。自分の命を守る、家族の命を守る、そして守られるだけでなく守る担い手となれるように、防災をチャンスにして、良い地域づくりに取り組んでください。

相川さん、勝身さん、参加者の皆さんありがとうございました。